

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月8日

上場会社名 santec株式会社 上場取引所（所属部） 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 6777 本社所在都道府県 愛知県
 （URL <http://www.santec-net.co.jp/>）
 代表者 代表取締役社長 鄭 台鎬 TEL (0568) 79-3535
 問合せ先責任者 I Rグループ長 今城 星秀
 決算取締役会開催日 平成18年11月8日
 親会社等の名称 有限会社 光和 親会社等における当社の議決権所有比率 31.8%
 米国会計基準採用の有無 無

1 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,359	(46.4)	△113	(-)	△140	(-)
17年9月中間期	928	(24.5)	△269	(-)	△281	(-)
18年3月期	2,406		△259		△300	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△142	(-)	△11	90	-	-
17年9月中間期	△285	(-)	△23	89	-	-
18年3月期	△303		△25	45	-	-

- (注) 1 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 2 期中平均株式数 18年9月中間期 11,939,566株 17年9月中間期 11,938,733株 18年3月期 11,938,791株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業損失、経常損失、中間（当期）純損失におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	7,491		6,726		89.8	563	34	
17年9月中間期	7,524		6,849		91.0	573	76	
18年3月期	7,606		6,853		90.1	574	06	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 11,939,633株 17年9月中間期 11,938,733株 18年3月期 11,939,433株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△12	△15	△9	807
17年9月中間期	△273	13	△86	771
18年3月期	△170	25	△152	830

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	3,020		95		90	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 7円54銭

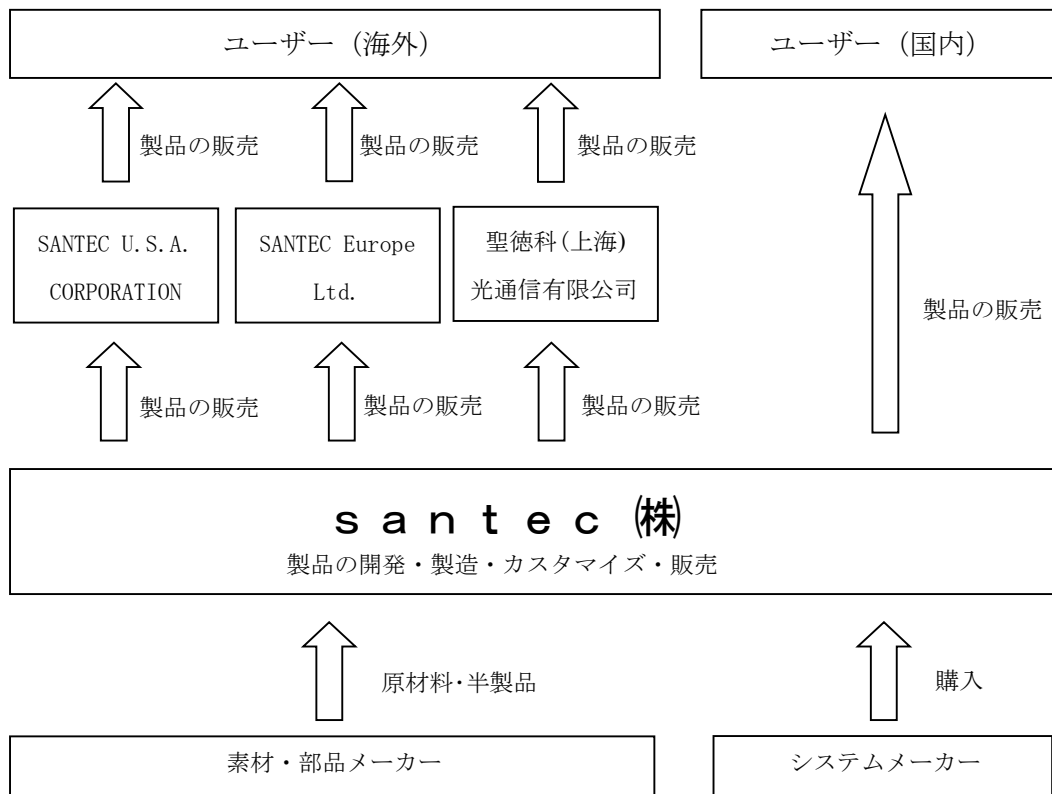
※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報および仮定にもとづいて算定しております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社3社で構成し、光技術を基礎とした光通信用部品及び光測定器の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

当社と各連結子会社との事業における位置付けは、当社が製品の開発・製造並びに日本国内・アジア（中国を除く）での販売を行い、海外子会社3社（SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd. 及び聖徳科（上海）光通信有限公司）がそれぞれ、北米、ヨーロッパ、中国での販売を担当しております。

平成18年9月30日現在の当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社は経営ビジョンに、「Creating OPTOPIA（光の理想郷の創造）」を掲げ、その実現を通し社会の発展に寄与できるものと考えており、経営の基本方針を次の通り定めております。

- ① 独創的でユニークな光技術の研究開発によって、我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
- ② Opto-electronics分野で独自の榮譽ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
- ③ 間断なき会社の発展とともに、豊かで人間性あふれる個人生活を創造する。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのため、株主の皆様への配当につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して決定することを基本方針とし、目標とすべき指針として配当性向30%を挙げております。

また、既存株主の権利の希釈化に対する十分な配慮をしたうえで、一定の条件を満たす従業員及び役員に対して士気高揚を目的とした新株予約権（ストックオプション）を付与しております。今後の新規割当については未定です。

当中間期の配当につきましては、黒字化に到っていないため見送らせていただかざるを得ない状況であります。

3 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大をはかるという視点に立ち、売上高経常利益率20%、株主資本当期純利益率15%を主な経営指標としております。

平成14年3月期より当社の経常利益・当期純利益は赤字となっており、これらの目標の達成には到っておりませんが、当社といたしましては、これらの目標を早期に達成できるよう、全力を尽くしてまいります。

4 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要事業である光通信市場を取り巻く環境は、中長期的には、世界的なブロードバンド化がFTTHサービス（Fiber To The Home。光ファイバを各戸まで配線して高速な通信を行うこと。）の普及を軸に進展していくものと予想されること、既存の固定電話網が次世代型光IP（インターネットプロトコル）網におき替わる計画があること、また日本や北米を中心としてトリプルプレイ（1本の光ファイバ上に、音声通信・データ通信・映像配信の3つのサービスを同時に流す技術）の本格的な普及が始まっていることなど、明るい話題が増えております。

また、ユーザレベルのブロードバンド化の進展により、通信トラフィック（情報量）がますます増加していくことが予想されており、長距離通信やメトロ（中距離）ネットワークにおける設備投資の増加につながるものと期待されます。

さらに、光技術の応用範囲は通信分野にとどまらず、医療・計測等の分野においても幅広く用途を拡大させていくものと考えられています。

しかしながら、通信キャリア間の価格競争の影響を受け、設備投資には価格圧縮圧力が依然として強く、必ずしも楽観できる状況にあるとは言えません。

このような中、当社としましては、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、競争に勝つ製品力と競争のない製品創造により、活力ある高付加価値企業への再生を目指し、以下の取組みにより収益基盤の強化を図ってまいります。

- ① 市場ニーズ、技術変化が早い市場環境に対応すべく、新製品をスピーディな開発によりタイムリーに市場投入を図り、売上に対する新製品寄与率30%以上を目指します。
- ② 顧客のニーズ及び技術要求により素早く対応できる営業体制の構築を行ってまいります。
- ③ 価格競争力をさらに高めるため、生産性の向上および原価低減を進めてまいります。

5 会社の対処すべき課題

当社が属する光通信業界は、北米・日本の通信会社からの光通信回線設備投資計画の相次ぐ発表や光化投資の前倒しが行われるなど回復に向けた明るい話題もみられるものの、北米の通信会社の再編及び競合他社との低価格競争の激化などの不安定要素もあり、本格的な回復に到っているとは言えない状況にあります。

このような状況のなかで、当社は平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の基本方針として、「受注の拡大と徹底した原価低減による黒字転換の実現」を掲げ、以下の課題に取り組むことで付加価値の高い新製品の販売比率を高めていくと同時に、経費節減及び原価低減をすすめ、事業収益構造の改善に取り組んでいます。

① 連結売上高30.2億円の達成と収益確保

プロダクト・マネージャーによる製品別戦略の明確化と営業フロントとの連携による営業力強化を図るとともに、主要重点顧客に対する密着営業により営業情報収集力を強化し受注獲得につなげてまいります。

また、収益性の高い新分野製品の事業拡大に注力し、売上の増加とともに収益の増加にも努めてまいります。

② 新製品開発による製品競争力の強化と事業領域拡大

研究開発部門においては、大学、研究所、他企業等の外部とのコラボレーションによる技術開発強化をすすめ、開発スピードの向上や新分野製品の開発による新市場開拓に積極的にチャレンジするとともに、原価率30%を目指した新製品開発や新製品の売上高寄与率30%を目指してまいります。

③ 徹底した原価低減の推進

当社は、設計改善による従来機種の前原価低減、材料費圧縮のための調達先拡大、海外提携先での製造委託拡大などにより、さらなる原価低減を図ってまいります。

製造工数の削減につきましては、生産要員の多能工化と製造工程のセル生産化の拡大・レベルアップによる加工費低減を目指すことで実現いたします。また、国内だけでなく海外委託先への指導を強化し、品質の向上とともに工数圧縮によるコストダウンを目指します。加えて、引き続き新製品の試作品製造の段階から、生産部門における量産体制の整備を行い、品質の安定した量産と原価低減を追求してまいります。

④ コーポレートガバナンスの充実

当社は、事業を継続する上でのリスクマネジメントならびに企業統治を確立するために、内部統制システムの構築に力を入れてまいります。主として社内規程によるコントロールを強化し、内部監査によるチェックを重点的に行うほか、外部コンサルタントのアドバイスを得ながら、適正な企業統治を実現してまいります。

6 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社 光和	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	31.79	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合は小数点第3位を四捨五入しております。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

上記の親会社等は、創業者等の資産保有会社であります。後述の通り、当社取締役が当該会社の取締役を兼任しておりますが、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係、取引関係などのいずれにも該当するものではありません。過去に当該会社が当社に対して特別な影響力を行使した事実もなく、当社は当該会社から一定の独立性を確保しているものと考えております。

③ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社取締役5名中2名が当該親会社等の取締役を兼務しております。当該親会社等とは事業面における接点がなく、事業に対して影響を受けることはないものと考えられます。配当政策等に何らかの影響を及ぼす可能性がありますが、取締役の過半数が当該親会社等とは無関係であり、適正な制御が可能であります。

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
代表取締役	鄭 台鎬	取締役	当取締役自身の選択により兼任をしているもの。
常務取締役	鄭 元鎬	取締役	同上

(注) 当社取締役5名、監査役3名のうち親会社等との兼任役員は当該2名であります。

7 その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1 経営成績

当中間期における光通信市場においては、中距離系ネットワーク及びアクセス系ネットワークの設備投資に積極的な動きがあり、市場回復の流れが感じられました。地域別に見ますと、日本においては、FTTHの加入者数が600万件を突破したことが報じられ、北米においても、大手通信事業者の映像配信事業への参入の動きが活発化するなど、通信投資への意欲は今後も継続するものと思われま

す。加えて、映像配信ポータルサイト企業の買収が報じられ、ネット通販事業者や音楽配信事業者が相次いで映画のネット販売を開始するなど、トラフィック増加を予期させる話題が相次ぎました。

このように、インターネット・インフラを中心としたネットワーク投資には光が差し始めたものの、業界の中には価格圧縮圧力が根強いなど、依然不透明な要素が残っているといえます。

このような中で、当社は、「連結売上高30.2億円の達成と収益確保」「新製品開発による製品競争力の強化と事業領域拡大」「徹底した原価低減の推進」「コーポレートガバナンスの充実」を重点目標に掲げて事業活動を行ってまいりました。社内における粗利益率への問題意識を高め、原価低減に精力的に取り組むと共に、収益の確保に留意した営業活動を行いました。この結果、当中間期の連結売上高は1,359百万円となり、前年同期比で431百万円(46.4%)増加しました。これは主として日本における光部品の受注が大幅に増加したことによるものです。当初予想売上高1,290百万円と比較しますと、69百万円(5.4%)上回る結果となりました。

売上総利益は429百万円となり、前年同期274百万円に比較して56.5%増加いたしました。これは主として光部品関連事業が大きく伸びたことに加え、原価低減努力が奏功したことによります。また、販管費の削減に努めたことにより、営業利益は△113百万円(前年同期△269百万円)となり、経常利益は△140百万円(当初予想△140百万円、前年同期△281百万円)となりました。当中間期の純利益は当初予想の△145百万円に対し、△142百万円(前年同期△285百万円)と、ほぼ当初予想通りの結果となりました。

事業別にみますと、光部品関連事業の売上高が、991百万円と前年同期比345百万円(53.6%)増加しました。主として中長距離ネットワーク向けの光部品としてフィルタ、波長ロッカー、アッテネーターの売上が好調であったことによるものです。光測定器関連事業の売上高は、製造工程向け測定器製品の受注を受け、280百万円と前年同期比70百万円(33.4%)増加となりました。

システム・ソリューション事業の売上高は、86百万円(前年同期70百万円)となりました。販売する年会費制のソフトウェアサービスについて高い更新率を維持しており、比較的大型の案件も継続して受注しております。

一方、所在地別では、日本における当中間期の売上高が858百万円(前年同期462百万円)、北米の売上高が273百万円(同309百万円)、ヨーロッパの売上高が198百万円(同131百万円)、中国の売上高が29百万円(同24百万円)と、北米をのぞいて全拠点で売上高が増加しております。北米の光通信市場は依然として堅調であります。調達のグローバル化が進み、北米外で受注しているケースも増えているためと考えられます。

当中間期の海外売上高は513百万円となり、前年同期比40百万円増加いたしました。また連結売上高に占める海外売上高の割合は37.8%となり、前年同期比13.1ポイント縮小しました。

なお、当中間期末の受注残高は566百万円であり、前連結会計年度末(平成18年3月末)対比137百万円増加、前年同期比297百万円増加しております。

2 財政状態

① 総資産及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産残高は、現金及び現金同等物の減少、たな卸資産の減少、減価償却費の計上等により7,491百万円となり、前連結会計年度末に比べて114百万円減少しました。有利子負債残高(リース債務含む)については104百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円減少しました。

また、純資産残高は中間純損失の計上等により6,726百万円となり、前連結会計年度末に比べて127百万円減少し、自己資本比率は89.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、12百万円のマイナスとなり前中間期比260百万円の改善となりました。要因としては、売上増加に伴う当期純損失の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円のマイナスと前中間期より28百万円の悪化となりました。これは、前中間期には、投資有価証券の売却益があったのに対し、当中間連結会計期間においては投資有価証券の取得を行ったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の減少となり前中間期比77百万円改善となりました。これは、前年度に比べリース債務の返済が少なかったことによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末（830百万円）に比べて23百万円減少し、807百万円となりました。

3 事業のリスク

経営成績及び財政状態に記載した事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項には、以下のようなものがありますが、これらに限るものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 光通信市場の動向ならびに急激な市況の変化、(2) 競合他社との競争における当社のポジション劣化、(3) 原材料の外部調達にあたっての状況変化、(4) 原材料の不良在庫発生や調達不足、(5) 製品の欠陥に起因する費用の発生や信用失墜、(6) 研究開発投資の失敗、(7) 第三者の知的財産権侵害による損失発生、(8) 大口顧客の事情変化による収益悪化、(9) 安定的受注の確証がないこと、(10) 市場価格の下落による売上高の減少、(11) 価格下落による収益性の悪化、(12) 資金調達計画に不測の事態が生ずること、(13) 経済情勢・政治情勢など海外事業に潜在的に存在するリスク、(14) 重要な人材の流出または予定した人材確保の失敗、(15) 地震等の自然災害に起因する事情、(16) その他不測の事態。

4 通期の見通し

光通信市場は、世界的なブロードバンド化の進展により、当面はFTTHや携帯電話向けバックボーンなど、通信機器の設備投資が堅調に推移すると予想されますが、市況は楽観を許すところまで回復しているとは言えません。

当社は、このような環境のもとで、次世代通信に対応した当社独自の高性能製品の開発や、新分野製品の開発など付加価値の高い製品開発に努めてまいります。また、従来に引き続き光通信市場に注力する一方で、センシング関連の市場開拓にも力を入れてまいります。加えて、品質・信頼性の向上や顧客サポートなど販売体制の強化、全社的な合理化、コストダウンの継続など、黒字化達成と新たな発展に向けて全力を尽くしてまいります。

平成19年3月期の通期業績見通しにつきましては、平成18年5月17日に公表いたしました内容の通りで、変更はございません。

以 上

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対 前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		790,807		807,644			830,793		
2. 受取手形及び売掛 金		501,852		712,893			652,858		
3. たな卸資産		499,106		456,027			523,166		
4. 繰延税金資産		103,431		4,781			6,407		
5. 短期貸付金		—		124,471			124,017		
6. その他		20,494		13,503			10,267		
貸倒引当金		—		△62,235			△62,008		
流動資産合計		1,915,693	25.5	2,057,085	27.5	141,392	2,085,502	27.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構築物	※2	2,702,396		2,537,063			2,614,854		
(2) 機械装置及び運 搬具		53,040		47,469			41,627		
(3) 土地	※2	1,625,914		1,621,878			1,621,878		
(4) その他		172,111		133,020			145,416		
有形固定資産合計		4,553,463	60.5	4,339,431	57.9	△214,031	4,423,777	58.2	
2. 無形固定資産		149,677	2.0	97,009	1.3	△52,667	121,738	1.6	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		835,611		861,128			846,768		
(2) 長期貸付金		119,530		—			—		
(3) 繰延税金資産		1,153		126,771			119,643		
(4) その他		9,131		9,752			9,056		
貸倒引当金		△59,765		—			—		
投資その他の資産 合計		905,660	12.0	997,652	13.3	91,991	975,469	12.8	
固定資産合計		5,608,802	74.5	5,434,093	72.5	△174,708	5,520,984	72.6	
資産合計		7,524,495	100.0	7,491,179	100.0	△33,315	7,606,487	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対 前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		171,403		264,728			285,907		
2. 短期借入金		100,000		100,000			100,000		
3. リース債務		75,534		2,202			10,513		
4. 未払法人税等		9,465		14,378			10,543		
5. 賞与引当金		28,980		34,744			17,107		
6. その他		73,323		110,320			103,281		
流動負債合計		458,708	6.1	526,375	7.0	67,666	527,353	6.9	
II 固定負債									
1. リース債務		2,805		2,558			3,629		
2. 繰延税金負債		5,837		9,651			9,618		
3. 退職給付引当金		126,331		136,869			126,295		
4. 役員退職慰労引当金		80,881		89,665			85,665		
固定負債合計		215,856	2.9	238,744	3.2	22,887	225,208	3.0	
負債合計		674,565	9.0	765,119	10.2	90,554	752,562	9.9	
(資本の部)									
I 資本金									
		4,975,000	66.1	—	—	—	4,975,109	65.4	
II 資本剰余金									
		1,591,532	21.2	—	—	—	1,591,641	20.9	
III 利益剰余金									
		242,248	3.2	—	—	—	223,625	2.9	
IV その他有価証券評価差額金									
		6,491	0.1	—	—	—	12,361	0.2	
V 為替換算調整勘定									
		34,681	0.4	—	—	—	51,210	0.7	
VI 自己株式									
		△24	△0.0	—	—	—	△24	△0.0	
資本合計		6,849,930	91.0	—	—	—	6,853,924	90.1	
負債資本合計		7,524,495	100.0	—	—	—	7,606,487	100.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	4,975,141	66.4	—	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	1,206,059	16.1	—	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	467,135	6.3	—	—	—	
4. 自己株式		—	—	△24	△0.0	—	—	—	
株主資本合計		—	—	6,648,311	88.8	—	—	—	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		—	—	13,619	0.2	—	—	—	
2. 為替換算調整勘定		—	—	64,128	0.8	—	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	77,748	1.0	—	—	—	
純資産合計		—	—	6,726,059	89.8	—	—	—	
負債純資産合計		—	—	7,491,179	100.0	—	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対 前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		928,690	100.0		1,359,831	100.0	431,141		2,406,512	100.0	
II 売上原価			654,204	70.4		930,137	68.4	275,932		1,576,816	65.5	
売上総利益			274,485	29.6		429,694	31.6	155,209		829,696	34.5	
III 販売費及び一般管理 費			428,275			433,572				869,195		
IV 研究開発費			115,343	543,619	58.6	109,282	542,854	39.9	△764	220,346	1,089,542	45.3
営業損失(△)				△269,134	△29.0		△113,160	△8.3	155,973		△259,846	△10.8
V 営業外収益												
1. 受取利息			5,150			8,850				11,994		
2. 受取配当金			127			136				233		
3. 賃貸料収入			13,234			570				14,056		
4. 為替差益		3,329			—				109			
5. その他		2,408	24,250	2.6	338	9,896	0.7	△14,353	4,167	30,560	1.3	
VI 営業外費用												
1. 支払利息		2,435			1,469				3,837			
2. 減価償却費		20,771			18,793				41,542			
3. 為替差損		—			6,822				—			
4. 貸倒引当金繰入		3,077			226				5,320			
5. 地代家賃		5,280			5,030				10,560			
6. 租税公課		4,278			3,858				8,556			
7. その他		600	36,442	3.9	684	36,886	2.7	444	1,209	71,027	3.0	
経常損失(△)			△281,325	△30.3		△140,150	△10.3	141,175		△300,312	△12.5	
VII 特別利益												
1. 固定資産売却益	※2	2,301			—				2,376			
2. 投資有価証券売却 益		7,143	9,445	1.0	—	—	—	△9,445	7,143	9,519	0.4	
VIII 特別損失												
1. 固定資産除却損	※3	—			117				294			
2. 減損損失	※4	4,738			—				8,774			
3. 商品評価損		5,624			—				5,624			
4. たな卸資産廃棄損		—	10,363	1.1	—	117	0.0	△10,246	10,527	25,220	1.0	
税金等調整前中間(当 期)純損失(△)			△282,243	△30.4		△140,267	△10.3	141,976		△316,013	△13.1	
法人税、住民税及び 事業税		2,812			6,765				5,400			
法人税等調整額		201	3,013	0.3	△4,929	1,835	0.2	△1,178	△17,533	△12,132	△0.5	
中間(当期)純損失 (△)			△285,257	△30.7		△142,103	△10.5	143,154		△303,881	△12.6	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,482,138		2,482,138
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権行使による払込額		—	—	109	109
III 資本剰余金減少高					
1. 欠損填補のための取崩高		890,605	890,605	890,605	890,605
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,591,532		1,591,641
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△363,099		△363,099
II 利益剰余金増加高					
1. 資本剰余金取崩による増加高		890,605	890,605	890,605	890,605
III 利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		285,257	285,257	303,881	303,881
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			242,248		223,625

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,975,109	1,591,641	223,625	△24	6,790,352
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	31	31			62
未処理損失の填補		△385,613	385,613		—
中間純損失(△)			△142,103		△142,103
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	31	△385,582	243,510	—	△142,040
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	467,135	△24	6,648,311

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,361	51,210	63,572	6,853,924
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				62
未処理損失の填補				—
中間純損失(△)				△142,103
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,257	12,917	14,175	14,175
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,257	12,917	14,175	△127,864
平成18年9月30日 残高 (千円)	13,619	64,128	77,748	6,726,059

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対 前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△282,243	△140,267		△316,013
減価償却費		179,300	129,783		345,885
退職給付引当金の増減額		9,625	10,574		9,589
役員退職慰労引当金の増減額		△1,200	3,999		3,583
賞与引当金の増減額		12,614	17,637		741
貸倒引当金の増減額		3,077	226		5,320
受取利息及び受取配当金		△5,277	△8,987		△12,227
支払利息		2,435	1,469		3,837
為替差益		△5,313	△448		△10,113
投資有価証券売却益		△7,143	—		△7,143
固定資産売却益		△2,301	—		△2,376
固定資産除却損		—	117		294
減損損失		4,738	—		8,774
商品評価損		5,624	—		5,624
売上債権の増減額		△2,445	△54,676		△146,254
たな卸資産の増減額		△52,834	67,657		△76,379
仕入債務の増減額		△84,504	△27,866		23,673
未払消費税等の増減額		4,314	4,904		2,070
その他		△48,704	△19,237		△10,324
小計		△270,238	△15,112	255,125	△171,437
利息及び配当金の受取額		4,453	8,349		10,778
利息の支払額		△2,435	△1,469		△3,837
法人税等の支払・還付額		△4,802	△4,194		△5,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		△273,023	△12,427	260,595	△170,463
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入		36,000	—		55,812
有形固定資産の取得による支出		△3,723	△2,332		△10,232
有形固定資産の売却による収入		3,310	—		3,417
無形固定資産の取得による支出		—	△841		△1,300
投資有価証券の取得による支出		—	△12,436		△204
投資有価証券の売却による収入		13,752	—		13,756
その他		△36,000	—		△36,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,339	△15,610	△28,950	25,250
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入		—	62		219
リース債務の返済による支出		△85,968	△9,382		△152,387
配当金の支払額		△642	—		△642
財務活動によるキャッシュ・フロー		△86,610	△9,319	77,290	△152,809
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,477	14,208	7,731	17,880
V 現金及び現金同等物の減少額		△339,816	△23,148	316,667	△280,141
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,110,935	830,793	△280,141	1,110,935
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		771,118	807,644	36,525	830,793

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。 SANTEC U. S. A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科（上海）光通信有限公司の3社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当ありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、聖徳科（上海）光通信有限公司の中間決算日は6月30日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、上記9月30日中間決算以外の1社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、聖徳科（上海）光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日中間決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,726,059千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,195,154千円であります。 ※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。 建物及び構築物 634,345千円 土地 41,177千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,257,456千円であります。 ※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。 建物及び構築物 592,785千円 土地 41,177千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,227,337千円であります。 ※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。 建物及び構築物 613,814千円 土地 41,177千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																															
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与等</td><td>161,566千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>82,618千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,251千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,799千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>2,301千円</td></tr> </table> <p>※3. —</p> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>愛知県瀬戸市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しており、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U. S. A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,738千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、瀬戸市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、金額の重要性が乏しいことを勘案して、固定資産税評価額に一定の調整を加える合理的と思われる方法による測定額を、回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	161,566千円	減価償却費	82,618千円	賞与引当金繰入額	7,251千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,799千円	工具・器具及び備品	2,301千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与等</td><td>176,322千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>65,184千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,677千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,999千円</td></tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>117千円</td></tr> </table> <p>※4. —</p>	給与等	176,322千円	減価償却費	65,184千円	賞与引当金繰入額	10,677千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,999千円	工具・器具及び備品	117千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与等</td><td>328,079千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>163,511千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,755千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,583千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>2,376千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>294千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>愛知県瀬戸市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>宮崎県西都市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U. S. A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,774千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地7,080千円、西都市土地1,693千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を、回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	328,079千円	減価償却費	163,511千円	賞与引当金繰入額	2,755千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,583千円	工具・器具及び備品	2,376千円	工具・器具及び備品	294千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
給与等	161,566千円																																																
減価償却費	82,618千円																																																
賞与引当金繰入額	7,251千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,799千円																																																
工具・器具及び備品	2,301千円																																																
場所	用途	種類																																															
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																															
給与等	176,322千円																																																
減価償却費	65,184千円																																																
賞与引当金繰入額	10,677千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,999千円																																																
工具・器具及び備品	117千円																																																
給与等	328,079千円																																																
減価償却費	163,511千円																																																
賞与引当金繰入額	2,755千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,583千円																																																
工具・器具及び備品	2,376千円																																																
工具・器具及び備品	294千円																																																
場所	用途	種類																																															
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																															
宮崎県西都市	遊休地	土地																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	11,939,433	200	—	11,939,633

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	67	—	—	67

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 790,807千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 19,689千円 現金及び現金同等物 771,118千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 807,644千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 807,644千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 830,793千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 830,793千円

① リース取引

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 国債・地方債等	697,203	700,290	3,086
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	697,203	700,290	3,086

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
① 株式	19,881	23,860	3,978
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	19,881	23,860	3,978

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	114,547
② 非上場債券	—
③ その他	—
合計	114,547

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 国債・地方債等	698,459	698,320	△139
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	689,459	698,320	△139

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
① 株式	19,878	30,659	10,780
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	19,878	30,659	10,780

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	132,010
② 非上場債券	—
③ その他	—
合計	132,010

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	697,826	696,612	△1,214
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	697,826	696,612	△1,214

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	19,878	29,897	10,018
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	19,878	29,897	10,018

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	119,044
② 非上場債券	—
③ その他	—
合計	119,044

③ デリバティブ取引

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	645,544	210,389	72,755	928,690	—	928,690
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,211	17,225	18,436	△18,436	—
計	645,544	211,600	89,981	947,126	△18,436	928,690
営業費用	926,540	227,001	62,718	1,216,260	△18,436	1,197,824
営業利益（又は営業損失）	△280,995	△15,400	27,262	△269,134	—	△269,134

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業……OWL-10、WDM-15、MDM-15、IPD-10、OVA-650、MOVA-1

(2) 光測定器関連事業……TSL-210/210F/210V/320、ECL-210、UWS1000/1000G

(3) その他事業……ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品（海外他社製品）

3. その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、70百万円であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	991,241	280,718	87,871	1,359,831	—	1,359,831
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	29,597	29,597	△29,597	—
計	991,241	280,718	117,469	1,389,429	△29,597	1,359,831
営業費用	1,132,175	285,879	84,534	1,502,589	△29,597	1,472,992
営業利益（又は営業損失）	△140,933	△5,160	32,934	△113,160	—	△113,160

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業……OWL-10、WDM-15、MDM-15、IPD-10、OVA-650、MOVA-1

(2) 光測定器関連事業……TSL-210/210F/210V/320、ECL-210、UWS1000/1000G、HSL-2000

(3) その他事業……ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品（海外他社製品）

3. その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、86百万円であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,697,771	567,719	141,021	2,406,512	—	2,406,512
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,250	47,719	48,970	△48,970	—
計	1,697,771	568,969	188,741	2,455,482	△48,970	2,406,512
営業費用	2,031,675	533,984	149,668	2,715,328	△48,970	2,666,358
営業利益（又は営業損失）	△333,904	34,984	39,073	△259,846	—	△259,846

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業……OWL-10、WDM-15、MDM-15、IPD-10、OVA-650、MOVA-1

(2) 光測定器関連事業……TSL-210/210F/210V/320、ECL-210、UWS1000/1000G

(3) その他事業……ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品（海外他社製品）

3. その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、134百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	462,476	309,848	131,683	24,681	928,690	—	928,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	384,479	15,691	1,016	1,729	402,915	△402,915	—
計	846,955	325,539	132,699	26,410	1,331,605	△402,915	928,690
営業費用	1,083,460	345,129	143,346	28,803	1,600,739	△402,915	1,197,824
営業利益（又は営業損失）	△236,504	△19,590	△10,646	△2,392	△269,134	—	△269,134

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	858,551	273,792	198,453	29,033	1,359,831	—	1,359,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	419,493	26,029	1,846	1,722	449,091	△449,091	—
計	1,278,045	299,821	200,299	30,756	1,808,923	△449,091	1,359,831
営業費用	1,370,407	327,515	193,852	30,308	1,922,083	△449,091	1,472,992
営業利益（又は営業損失）	△92,362	△27,693	6,447	448	△113,160	—	△113,160

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,267,514	644,405	435,982	58,608	2,406,512	—	2,406,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	922,698	43,521	1,955	3,492	971,668	△971,668	—
計	2,190,213	687,927	437,938	62,101	3,378,180	△971,668	2,406,512
営業費用	2,428,613	706,463	439,038	63,911	3,638,027	△971,668	2,666,358
営業利益（又は営業損失）	△238,400	△18,535	△1,099	△1,810	△259,846	—	△259,846

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……イギリス
- (3) その他……中華人民共和国

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	246,066	130,960	95,939	472,966
II 連結売上高（千円）	—	—	—	928,690
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.5	14.1	10.3	50.9

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	196,065	191,943	125,876	513,884
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,359,831
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	14.1	9.3	37.8

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	496,020	431,272	233,094	1,160,387
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,406,512
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	17.9	9.7	48.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
 (2) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ
 (3) その他の地域……中華人民共和国、大韓民国、台湾、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 573円76銭 1株当たり中間純損失 △23円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 563円34銭 1株当たり中間純損失 △11円90銭 同左	1株当たり純資産額 574円06銭 1株当たり当期純損失 △25円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	△285,257	△142,103	△303,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	△285,257	△142,103	△303,881
期中平均株式数(株)	11,938,733	11,939,566	11,938,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数817個及び848個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数797個及び812個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数810個及び848個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
光部品関連事業	535,789	80.8	731,980	88.4	1,262,259	84.4
光測定器関連事業	126,922	19.2	96,508	11.6	232,922	15.6
その他	—	—	—	—	—	—
合計	662,712	100.0	828,489	100.0	1,495,182	100.0

(注) 1 生産高には、消費税等は含まれておりません。

2 生産高は、製造価額によっております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
光部品関連事業	558,195	175,042	1,057,012	466,746	1,836,355	400,976
光測定器関連事業	273,381	88,771	350,517	87,453	559,593	17,655
その他	75,112	6,956	88,841	12,594	148,047	11,624
合計	906,689	270,771	1,496,370	566,794	2,543,996	430,256

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
光部品関連事業	645,544	69.5	991,241	72.9	1,697,771	70.5
光測定器関連事業	210,389	22.7	280,718	20.6	567,719	23.6
その他	72,755	7.8	87,871	6.5	141,021	5.9
合計	928,690	100.0	1,359,831	100.0	2,406,512	100.0

(注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

売上高に占める割合が10%以上のもの、もしくは上位3位までのものについて掲載しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
富士通	97,788	10.5	日立製作所	179,720	13.2
CIENA	97,496	10.5	日本電気	170,271	12.5
日本電気	76,811	8.3	富士通	139,547	10.3

6. 最近における四半期毎の業績の推移

平成18年3月期（連結）

（百万円未満切り捨て）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
売上高（百万円）	408	520	590	887
売上総利益（百万円）	113	161	187	367
営業損益（百万円）	△162	△106	△91	100
経常損益（百万円）	△165	△115	△104	85
税金等調整前四半期純損益（百万円）	△165	△116	△104	71
四半期純損益（百万円）	△167	△117	△110	91
1株当たり四半期純損益（円）	△14.05	△9.84	△9.24	7.68
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益（円）	—	—	—	—
総資産（百万円）	7,793	7,524	7,479	7,606
純資産（百万円）	6,958	6,849	6,761	6,853
1株当たり純資産（円）	582.84	573.76	566.36	574.06
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△109	△163	△44	146
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2	15	19	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△45	△41	△35	△30
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	956	771	721	830

平成19年3月期（連結）

（百万円未満切り捨て）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
売上高（百万円）	684	674	—	—
売上総利益（百万円）	197	232	—	—
営業損失（百万円）	△89	△23	—	—
経常損失（百万円）	△104	△35	—	—
税金等調整前四半期純損失（百万円）	△103	△36	—	—
四半期純損失（百万円）	△106	△35	—	—
1株当たり四半期純損失（円）	△8.94	△2.96	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純損失（円）	—	—	—	—
総資産（百万円）	7,418	7,491	—	—
純資産（百万円）	6,743	6,726	—	—
1株当たり純資産（円）	564.78	563.34	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	14	△26	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△14	△0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△8	△0	—	—
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	821	807	—	—

7. 四半期毎のセグメント別売上高

1. 事業別売上高

平成18年3月期（連結）

（百万円未満切り捨て）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
光部品関連事業（百万円）	309	336	430	622
光測定器関連事業（百万円）	79	130	123	233
その他（百万円）	19	53	36	31
合計（百万円）	408	520	590	887

平成19年3月期（連結）

（百万円未満切り捨て）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
光部品関連事業（百万円）	571	420	—	—
光測定器関連事業（百万円）	88	192	—	—
その他（百万円）	25	62	—	—
合計（百万円）	684	674	—	—

2. 所在地別売上高

平成18年3月期（連結）

（百万円未満切り捨て）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
日本（百万円）	189	272	260	544
北米（百万円）	135	174	186	147
ヨーロッパ（百万円）	69	62	120	183
その他（上海）（百万円）	14	10	22	11
合計（百万円）	408	520	590	887

平成19年3月期（連結）

（百万円未満切り捨て）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
日本（百万円）	428	430	—	—
北米（百万円）	147	125	—	—
ヨーロッパ（百万円）	96	102	—	—
その他（上海）（百万円）	13	15	—	—
合計（百万円）	684	674	—	—

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月8日

上場会社名 santec株式会社 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 コード番号 6777 本社所在都道府県 愛知県
 (URL http://www.santec-net.co.jp/)
 代表者 代表取締役社長 鄭 台鎬 TEL (0568) 79-3535
 問合せ先責任者 IRグループ長 今城 星秀
 決算取締役会開催日 平成18年11月8日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,278	(50.9)	△113	(-)	△141	(-)
17年9月中間期	846	(22.9)	△274	(-)	△289	(-)
18年3月期	2,190		△312		△363	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△143	(-)	△12	06
17年9月中間期	△294	(-)	△24	70
18年3月期	△385		△32	30

(注) 1 期中平均株式数 18年9月中間期 11,939,566株 17年9月中間期 11,938,733株 18年3月期 11,938,791株
 2 会計処理の方法の変更 無
 3 売上高、営業損失、経常損失、中間(当期)純損失におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	7,098		6,364		89.7	533	06	
17年9月中間期	7,252		6,591		90.9	552	14	
18年3月期	7,252		6,507		89.7	545	02	

(注) 1 期末発行済株式数 18年9月中間期 11,939,633株 17年9月中間期 11,938,733株 18年3月期 11,939,433株
 2 期末自己株式数 18年9月中間期 67株 17年9月中間期 67株 18年3月期 67株

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	2,840	70	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円03銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—

※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報および仮定にもとづいて算定しております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

8. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対 前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		479,938		400,695			424,434	
2. 受取手形		11,920		389			11,007	
3. 売掛金		494,558		715,297			668,186	
4. たな卸資産		485,297		446,300			513,138	
5. 短期貸付金		—		124,471			124,017	
6. その他		13,593		6,989			12,339	
貸倒引当金		—		△62,235			△62,008	
流動資産合計		1,485,308	20.5	1,631,907	23.0	146,598	1,691,115	23.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	2,702,396		2,537,063			2,614,854	
(2) 機械及び装置		48,132		42,813			35,978	
(3) 土地	※2	1,625,914		1,621,878			1,621,878	
(4) その他		178,228		138,993			152,640	
有形固定資産合計		4,554,671	62.8	4,340,748	61.1	△213,922	4,425,351	61.0
2. 無形固定資産		149,677	2.1	97,009	1.4	△52,667	121,738	1.7
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		835,611		861,128			846,768	
(2) 関係会社株式		111,291		111,291			111,291	
(3) 長期貸付金		119,530		—			—	
(4) その他		55,881		56,446			55,755	
貸倒引当金		△59,765		—			—	
投資その他の資産合計		1,062,548	14.6	1,028,866	14.5	△33,682	1,013,815	14.0
固定資産合計		5,766,898	79.5	5,466,624	77.0	△300,273	5,560,905	76.7
資産合計		7,252,206	100.0	7,098,531	100.0	△153,674	7,252,021	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対 前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		141,784		193,973			197,342		
2. 買掛金		26,487		67,648			88,428		
3. 短期借入金		100,000		100,000			100,000		
4. リース債務		75,534		2,202			10,513		
5. 未払法人税等		8,756		9,410			9,838		
6. 賞与引当金		28,980		34,744			17,107		
7. その他		63,592		87,217			96,356		
流動負債合計		445,136	6.1	495,197	7.0	50,061	519,587	7.2	
II 固定負債									
1. リース債務		2,805		2,558			3,629		
2. 退職給付引当金		126,331		136,869			126,295		
3. 役員退職慰労引当金		80,881		89,665			85,665		
4. その他		5,155		9,651			9,618		
固定負債合計		215,174	3.0	238,744	3.3	23,569	225,208	3.1	
負債合計		660,311	9.1	733,942	10.3	73,631	744,795	10.3	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		1,591,532		—			1,591,641		
資本剰余金合計		1,591,532	21.9	—	—	—	1,591,641	21.9	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		313,750		—			313,750		
2. 中間(当期)未処理 損失(△)		△294,854		—			△385,613		
利益剰余金合計		18,895	0.3	—	—	—	△71,863	△1.0	
IV その他有価証券評価差 額金									
		6,491	0.1	—	—	—	12,361	0.2	
V 自己株式									
		△24	△0.0	—	—	—	△24	△0.0	
資本合計		6,591,895	90.9	—	—	—	6,507,225	89.7	
負債資本合計		7,252,206	100.0	—	—	—	7,252,021	100.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	4,975,141	70.1	—	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	1,206,059	17.0	—	—	—	
(1) 資本準備金		—	—	—	—	—	—	—	
資本剰余金合計		—	—	1,206,059	17.0	—	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	313,750	2.4	—	—	—	
(1) 利益準備金		—	—	—	—	—	—	—	
(2) その他利益剰余金		—	—	△143,956	—	—	—	—	
繰越利益剰余金		—	—	—	—	—	—	—	
利益剰余金合計		—	—	169,793	2.4	—	—	—	
4. 自己株式		—	—	△24	△0.0	—	—	—	
株主資本合計		—	—	6,350,969	89.5	—	—	—	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	13,619	0.2	—	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	13,619	0.2	—	—	—	
純資産合計		—	—	6,364,589	89.7	—	—	—	
負債純資産合計		—	—	7,098,531	100.0	—	—	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対 前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	
I 売上高			846,955	100.0		1,278,045	100.0	431,090		2,190,213	100.0
II 売上原価			658,024	77.7		931,465	72.9	273,441		1,577,816	72.0
売上総利益			188,930	22.3		346,579	27.1	157,648		612,396	28.0
III 販売費及び一般管理 費		348,216			350,709				703,971		
IV 研究開発費		115,383	463,599	54.7	109,300	460,009	36.0	△3,590	220,426	924,398	42.2
営業損失 (△)			△274,668	△32.4		△113,429	△8.9	161,239		△312,001	△14.2
V 営業外収益											
1. 受取利息			1,721			1,725				3,402	
2. 受取配当金			127			136				233	
3. 賃貸料収入			13,234			570				14,056	
4. 為替差益			4,343			—				—	
5. その他			2,155	2.5		329	0.2	△18,820		3,910	1.0
VI 営業外費用											
1. 支払利息			2,435			1,469				3,837	
2. 減価償却費			20,771			18,793				41,542	
3. その他			13,235	4.3		10,298	2.4	△5,880		27,546	3.4
経常損失 (△)			△289,529	△34.2		△141,230	△11.1	148,299		△363,325	△16.6
VII 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益			7,143	0.8		—	—	△7,143		7,143	0.3
VIII 特別損失											
1. 減損損失	※1		4,738			—				8,774	
2. その他	※2		5,624	1.2		117	0.0	△10,246		16,446	1.1
税引前中間 (当期) 純損失 (△)			△292,748	△34.6		△141,347	△11.1	151,401		△381,403	△17.4
法人税、住民税及び 事業税			2,105	0.2		2,609	0.2	503		4,210	0.2
中間 (当期) 純損失 (△)			△294,854	△34.8		△143,956	△11.3	150,897		△385,613	△17.6
前期繰越利益			—			—				—	
中間 (当期) 未処理 損失 (△)			△294,854			—				△385,613	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,975,109	1,591,641	313,750	△385,613	△71,863
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	31	31			
未処理損失の填補		△385,613		385,613	385,613
中間純損失(△)				△143,956	△143,956
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	31	△385,582	—	241,657	241,657
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,975,141	1,206,059	313,750	△143,956	169,793

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△24	6,494,863	12,361	12,361	6,507,225
中間会計期間中の変動額					
新株の発行		62			62
未処理損失の填補		—			—
中間純損失(△)		△143,956			△143,956
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)			1,257	1,257	1,257
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△143,893	1,257	1,257	△142,636
平成18年9月30日 残高 (千円)	△24	6,350,969	13,619	13,619	6,364,589

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左	商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による中間期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,364,589千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,192,832千円であります。 ※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固 定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営 業外費用として計上しております。 建物及び構築物 634,345千円 土地 41,177千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,256,897千円であります。 ※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固 定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営 業外費用として計上しております。 建物及び構築物 592,785千円 土地 41,177千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,226,893千円であります。 ※2. 有形固定資産に含まれる重要な休止固 定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営 業外費用として計上しております。 建物及び構築物 613,814千円 土地 41,177千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																			
※1. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下 の資産グループについて減損損失を計上 しました。 <table border="1" data-bbox="156 795 566 891"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資 産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休 資産とし、特に光部品事業資産をフィル タ製品製造資産及びフィルタ製品以外光 部品製造資産に分類しております。 瀬戸市に保有する遊休地については、 市場価格が帳簿価額より著しく下落して いることにより帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失4,738 千円として特別損失に計上しております。 なお、瀬戸市遊休地の回収可能価額は 正味売却価額により測定し、金額の重要 性が乏しいことを勘案して、固定資産税 評価額に一定の調整を加える合理的と思 われる方法による測定額を、回収可能価 額として評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	※1. - ※2. 特別損失の「その他」のうち主要なも の <table border="1" data-bbox="590 1545 997 1579"> <tr> <td>商品評価損</td> <td>5,624千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>117千円</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 104,606千円 無形固定資産 25,229千円</p>	商品評価損	5,624千円	固定資産除却損	117千円	※1. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資 産グループについて減損損失を計上しま した。 <table border="1" data-bbox="1021 795 1428 936"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資 産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休 資産とし、特に光部品事業資産をフィル タ製品製造資産及びフィルタ製品以外光 部品製造資産に分類しております。 瀬戸市及び西都市に保有する遊休地に ついては、市場価格が帳簿価額より著し く下落していることにより帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失8,774千円として特別損失に計上 しております。その内訳は、瀬戸市土地 7,080千円、西都市土地1,693千円であ ります。 なお、瀬戸市及び西都市遊休地の回収 可能価額は正味売却価額により測定して おり、近隣売買事例等を勘案した自社に おける合理的な見積り額を、回収可能 価額として評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
場所	用途	種類																			
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																			
商品評価損	5,624千円																				
固定資産除却損	117千円																				
場所	用途	種類																			
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																			
宮崎県西都市	遊休地	土地																			
※2. 特別損失の「その他」のうち主要なも の <table border="1" data-bbox="156 1545 566 1579"> <tr> <td>商品評価損</td> <td>5,624千円</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 148,698千円 無形固定資産 29,720千円</p>	商品評価損	5,624千円	※2. 特別損失の「その他」のうち主要なも の <table border="1" data-bbox="590 1545 997 1579"> <tr> <td>商品評価損</td> <td>5,624千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>117千円</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 104,606千円 無形固定資産 25,229千円</p>	商品評価損	5,624千円	固定資産除却損	117千円	※2. 特別損失の「その他」のうち主要なも の <table border="1" data-bbox="1021 1545 1428 1635"> <tr> <td>商品評価損</td> <td>5,624千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>10,527千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>294千円</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 285,262千円 無形固定資産 59,299千円</p>	商品評価損	5,624千円	たな卸資産廃棄損	10,527千円	固定資産除却損	294千円							
商品評価損	5,624千円																				
商品評価損	5,624千円																				
固定資産除却損	117千円																				
商品評価損	5,624千円																				
たな卸資産廃棄損	10,527千円																				
固定資産除却損	294千円																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	67	—	—	67

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 552円14銭 1株当たり中間純損失 △24円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 533円06銭 1株当たり中間純損失 △12円06銭 同左	1株当たり純資産額 545円02銭 1株当たり当期純損失 △32円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	△294,854	△143,956	△385,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	△294,854	△143,956	△385,613
期中平均株式数(株)	11,938,733	11,939,566	11,938,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数817個及び848個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数797個及び812個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数810個及び848個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。